

令和4年度

播磨町公営企業会計決算審査意見書

播磨町監査委員

播 監 第 17 号
令和5年8月25日

播磨町長 佐伯 謙作 様

播磨町監査委員 平 崎 泰 彦

播磨町監査委員 岡 田 千 賀 子

令和4年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和4年度播磨町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	水道事業の経理	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出(税込)	2
(2)	資本的収入及び支出(税込)	3
(3)	収支状況(税抜)	4
(4)	その他の事項	5
3	業務状況	8
(1)	給水状況	8
(2)	建設改良事業の状況	8
4	財政状態について	9
5	審査意見	10
II	下水道事業会計	11
1	下水道事業の経理	11
2	予算執行状況	11
(1)	収益的収入及び支出(税込)	11
(2)	資本的収入及び支出(税込)	12
(3)	収支状況(税抜)	13
(4)	その他の事項	14
3	業務状況	18
(1)	汚水処理状況	18
(2)	建設改良事業の状況	18
4	財政状態について	19
5	審査意見	20

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 文中及び各表中で用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位(一部：小数点以下第3位)を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである
 - 「△」…………… 負数(減少・低下)を表すもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度播磨町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度播磨町公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

上記決算について作成すべき書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）

2 審査の期日

令和5年7月24日

3 審査の場所

役場会議室 302

4 審査の方法

この決算審査にあたっては、決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠し、関係帳票及び証書類の計数と合致しているかを確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が、適正かつ効率的に行われているか。常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを主眼として実施した。

なお、本事業の経営については、その動向を把握するため、決算内容を分析し、上下水道課職員の説明を求めて慎重に審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の状況

I 水道事業会計

1 水道事業の経理

地方公営企業である水道事業の経理は、その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和4年度の収入に当たる水道事業収益は、予算額 662,163,000 円に対し、決算額は 665,239,578 円で、前年度に比べ 187,344 円（0.01%）の増収となっている。収益の主なものは、水道料金である。

支出の水道事業費用は、予算額 591,322,000 円に対し、決算額は 547,262,053 円で、前年度に比べ 10,265,219 円（1.9%）の増となっている。

令和4年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和4年度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
水道事業収益	662,163,000	665,239,578	3,076,578	100.5	100.0
営業収益	511,150,000	510,804,290	△345,710	99.9	76.8
営業外収益	151,012,000	154,435,288	3,423,288	102.3	23.2
特別利益	1,000	0	△1,000	0	0
水道事業費用	591,322,000	547,262,053	△44,059,947	92.5	100.0
営業費用	548,314,000	514,685,235	△33,628,765	93.9	94.0
営業外費用	32,508,000	32,463,808	△44,192	99.9	5.9
特別損失	500,000	113,010	△386,990	22.6	0
予備費	10,000,000	0	△10,000,000	0	0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和4年度における資本的収入は、予算額 562,294,000 円に対し、決算額は 475,563,240 円で、前年度に比べ 298,611,110 円 (168.8%) の増収となっている。この要因は、工事負担金、投資償還金の増によるものである。

資本的支出は、予算額 728,282,000 円に対し、決算額は 546,635,197 円で、前年度に比べ 69,983,427 円 (14.7%) の増となっており、その要因は投資有価証券購入によるものである。支出の内訳は、建設改良費が 214,121,749 円、企業債償還金が 132,513,448 円、投資が 200,000,000 円となっている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 71,071,957 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,910,501 円、減債積立金 56,772,057 円、過年度分損益勘定留保資金 2,389,399 円で補てんされている。

令和4年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)+(c)	執行率 (b) -(a)-(c)	決 算 構成比
資本的収入	562,294,000	475,563,240		△86,730,760	84.6	100.0
企業債	191,800,000	100,700,000		△91,100,000	0	21.2
負担金	70,494,000	74,863,240		4,369,240	106.2	15.7
固定資産 売却代金	0	0		0	0	0
投資有価証券 償還金	300,000,000	300,000,000		0	0	63.1
資本的支出	728,282,000	546,635,197	148,495,800	△33,151,003	94.3	100.0
建設改良費	395,757,000	214,121,749	148,495,800	△33,139,451	86.6	52.2
開発費	0	0	0	0	0	0
企業債 償還金	132,525,000	132,513,448	0	△11,552	100.0	19.0
投資	200,000,000	200,000,000	0	0	0	28.8

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況 (税抜)

令和4年度における経営状況(税抜)は、総収益が617,543,909円に対して、総費用が511,994,929円で、純利益は105,548,980円となっている。この純利益を前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額に加え、当年度未処分利益剰余金は2,076,396,169円となっている。

令和4年度決算において、多額の純利益を計上しているが、昨年度と同様会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入82,728,512円を営業外収益に計上したことによるもので、大幅に経営状況の改善がみられたという訳ではない。

前年度と比較した損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)	増 減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	514,166,545	465,065,370	△49,101,175	90.5
営業費用 (B)	482,594,393	490,871,205	8,276,812	101.7
営業利益 (C=A-B)	31,572,152	△25,805,835	△57,377,987	-
営業外収益 (D)	98,750,184	152,478,539	53,728,355	154.4
営業外費用 (E)	16,717,993	21,020,574	4,302,581	125.7
経常利益 (F=D-E+C)	113,604,343	105,652,130	△7,952,213	93.0
特別利益 (G)	0	0	0	0
特別損失 (H)	60,230	103,150	42,920	171.3
総収益 (I=A+D+G)	612,916,729	617,543,909	4,627,180	100.8
総費用 (J=B+E+H)	499,372,616	511,994,929	12,622,313	102.5
純利益 (K=I-J)	113,544,113	105,548,980	△7,995,133	93.0
前年度繰越利益 剰余金 (L)	1,914,075,132	1,914,075,132	0	100.0
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	122,280,477	56,772,057	△65,508,420	-
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	2,149,899,722	2,076,396,169	△73,503,553	96.6

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

企業債の借入は、平成8年度以降のものが13件で、当年度企業債借入高は100,700,000円となっている。高金利の企業債については、平成19年度及び20年度で繰上償還している。

令和4年度と前年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度
企業債発行総額	2,701,200,000	2,801,900,000
内当年度企業債借入高	105,900,000	100,700,000
当年度企業債償還高	126,486,241	132,513,448
企業債償還高累計	1,748,075,221	1,880,588,669
年度末企業債残高	953,124,779	921,311,331

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

原油価格や物価高騰に対する経済支援の一環として実施した水道料金の基本料金減免に要した経費等の補填として49,701,932円を繰入している。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するもので、会計制度改正により、平成26年度より添付している。業務活動によるキャッシュ・フローは209,259,773円、投資活動によるキャッシュ・フローは△127,758,063円、財務活動によるキャッシュ・フローは△31,813,448円で、令和4年度の資金の増減は、49,688,262円の増加となった。

令和4年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	105,548,980
減価償却費	190,931,104
固定資産除却費	4,045,843
賞与引当金の増加額	1,061,395
貸倒引当金の減少額	△ 112,180
長期前受金戻入額	△ 82,728,512
受取利息及び配当金	△ 429,950
支払利息及び企業債取扱諸費	14,734,808
未収金の増加額	△ 126,442
破産更生債権等の増減額	0
未払金の減少額	△ 4,789,475
たな卸資産の増加額	△ 95,680
前受金の減少額	△ 1,550,970
その他流動負債の減少額	△ 2,924,290
小計	223,564,631
受取利息及び配当金	429,950
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,734,808
業務活動によるキャッシュ・フロー①	<u>209,259,773</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 281,919,399
有形固定資産の売却による収入	0
リサイクル預託金の取得による支出	0
リサイクル預託金の返還による収入	0
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
有価証券の売却による収入	300,000,000
国庫補助金・負担金等の返還	0
国庫補助金・負担金等による収入	54,161,336
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△ 127,758,063</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 132,513,448
リース債務の支払い	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 31,813,448</u>
資金増加額 ④=①+②+③	49,688,262
資金期首残高	1,247,276,594
資金期末残高	<u><u>1,296,964,856</u></u>

カ 水道料金の収納状況

過年度（令和3年度以前の未収分）の収入済額は8,999,200円で、収入率で見ると67.40%となり、前年度より3.02ポイントの減となっている。現年度の収入済額は489,344,730円で、収入率で見ると98.14%となり、前年度より0.05ポイントの減となっている。

過年度分の未収額は3,744,590円（2,171件）で、前年度に比べ320件、381,160円増加している。現年度の未収額は9,269,650円（2,337件）で、前年度に比べ85件、719,000円減少している。

不納欠損額は608,290円で、前年度に比べ19,710円減少している。

令和4年度水道料金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額		収入率
3	過年度	13,492,890	9,501,460	628,000	3,363,430	(1,851)	70.42
	現年度	551,607,030	541,618,380	0	9,988,650	(2,422)	98.19
	計	565,099,920	551,119,840	628,000	13,352,080	(4,273)	97.53
4	過年度	13,352,080	8,999,200	608,290	3,744,590	(2,171)	67.40
	現年度	498,614,380	489,344,730	0	9,269,650	(2,337)	98.14
	計	511,966,460	498,343,930	608,290	13,014,240	(4,508)	97.34

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

令和4年度の給水停止実施者数は125人で、前年度の104人より21人増加している。これは、未収金回収の有効な手段として措置しているもので、督促状、催告書、給水停止予告通知書等に応じない場合や、支払誓約を履行しない場合が対象となっている。

3 業務状況

(1) 給水状況

令和4年度の給水状況は、給水装置数が前年度に比べ178栓(1.1%)増の16,821栓、給水人口が79人(0.2%)増の34,806人となっている。年間給水量は、3,504,923 m³となっており、前年度に比べ30,968 m³(0.9%)減少している。

また、年間有収水量率は96.3%で、前年度に比べ2.4ポイントの減となっている。年間有収水量率は、配水量のうち有収水量の占める割合で、この比率が高くなるほど水が有効に使われていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、その差3.7%の中には、漏水や開発地等新設された水道管の洗管水、消火栓の使用等が含まれている。

1 m³当たりの供給単価は131円26銭、長期前受金戻入を控除した給水原価は122円25銭で、差し引き9円1銭の販売益が生じている。給水原価に対する供給単価の充足率は107.37%となっている。

給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末給水人口(人)	34,727	34,806	79	100.2
年度末給水戸数(戸)	15,403	15,580	177	101.1
年度末給水装置数(栓)	16,643	16,821	178	101.1
年間配水量(m ³)	3,583,984	3,639,827	55,843	101.6
一日平均配水量(m ³)	9,819	9,973	154	101.6
一日最大配水量(m ³)	11,064	11,069	5	100.0
一日最小配水量(m ³)	8,760	8,648	△112	98.7
年間給水量(m ³)	3,535,891	3,504,923	△30,968	99.1
一日平均給水量(m ³)	9,687	9,603	△84	99.1
年間有収水量率(%)	98.7	96.3	△2.4	97.6
給水原価(円/m ³) (長期前受金戻入を控除)	117.90	122.25	4.35	103.7
供給単価(円/m ³)	143.07	131.26	△11.81	91.8
供給単価充足率(%)	121.35	107.37	△13.99	88.5

(2) 建設改良事業の状況

老朽管更新工事については、大中地区(第3工区)下水道工事に伴う配水管布設替工事のほか、町道大中二見線(第1-1工区)配水管布設替工事などを行っている。

また、新たな取組として設計施工一括発注方式により播磨町東本荘・新島地区基幹管路布設替工事を3か年の事業として発注している。これは民間の技術

力を活用し工期の短縮を目指すもので、老朽化した基幹管路の早期更新と町内業者の参画による地元経済の活性化を図るものである。

浄水場関連施設では、配水ポンプ盤内部品等取替工事、ろ過池改修工事（4号池）及び取水井浚渫清掃工事（1号・6号取水井）等を行っている。

4 財政状態について

令和4年度の資産合計は6,701,685,704円で、前年度に比べ12,237,399円（0.2%）減少している。これは、流動資産で234,691,666円減少したことによるものである。

負債合計は3,150,768,167円で、前年度に比べ117,786,379円（3.6%）減少している。

資本金合計は1,260,577,061円で、議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ122,280,477円（10.7%）増加している。

剰余金合計は2,290,340,476円で、前年度に比べ16,731,497円（0.7%）減少している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		令和3年度 (a)	令和4年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
資 産	固定資産	5,141,440,058	5,363,894,325	222,454,267	104.3
	流動資産	1,572,483,045	1,337,791,379	△234,691,666	85.1
	資産合計	6,713,923,103	6,701,685,704	△12,237,399	99.8
負 債	固定負債	820,611,331	782,050,202	△38,561,129	95.3
	流動負債	394,044,898	307,464,954	△86,579,944	78.0
	繰延収益	2,053,898,317	2,061,253,011	7,354,694	100.4
	負債合計	3,268,554,546	3,150,768,167	117,786,379	96.4
資本金	自己資本金	1,138,296,584	1,260,577,061	122,280,477	110.7
	資本金合計	1,138,296,584	1,260,577,061	122,280,477	110.7
剰余金	資本剰余金	64,178,089	64,178,089	0	100.0
	利益剰余金	2,242,893,884	2,226,162,387	△16,731,497	99.3
	剰余金合計	2,307,071,973	2,290,340,476	△16,731,497	99.3
資 本 合 計		3,445,368,557	3,550,917,537	105,548,980	103.1
負債資本合計		6,713,923,103	6,701,685,704	△12,237,399	99.8

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和4年度における給水業務状況は、年間有収水量が前年度比0.9%減の3,504,923 m³となっているが、給水装置数、給水人口ともに増加している。

減少の要因としては、節水意識の向上と節水機器の普及が考えられるが、今後はさらに人口減少が見込まれており、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

有収率は96.3%と前年度に比べ2.4ポイントの減となっているが、良好な状態にある。

水道料金の収納状況は、過年度分の収入率が前年度に比べ3.02ポイント減の67.40%、現年度分は前年度に比べ0.05ポイント減の98.14%となっている。

未収金回収の対策として従来から給水停止の措置を実施している。集合住宅短期契約者が退去後居所不明となり徴収を困難にしている現状を踏まえ、未納者に対する停水対象を2期以上とし、未納者に対する停水を強化しており、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

経営状況については、前年度113,544,113円の黒字が、令和4年度は105,548,980円の黒字となり前年度より減少している。

一方で施設の老朽化が進んでおり、それに要する更新費用も膨大となることから、将来の水需要を見込み、水道事業の広域化や兵庫県営水道との割合、施設のダウンサイジングやPIP工法などの先進的な手法の導入を積極的に検討し、コスト縮減に努めていただきたい。

新型コロナウイルスの影響が不透明であり、今後も、給水人口の大幅な増加は見込めず、しかも家庭での節水意識の向上と節水機器の普及等により、給水量の大幅な伸びについては見込めない状態にある。そのうえ、施設の老朽化により修繕費や更新費用の増加が見込まれる。

このような状況から、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう、決算審査意見として次の事項を述べる。

令和4年度単年度決算数値だけみると、直ちに改善すべきところは見当たらない。昭和40年代から昭和50年代の人口急増期に布設した配水管が今後一気に法定耐用年数を経過し、老朽資産が急増するため、老朽管の補修・更新の財源確保のため令和5年4月に料金改定を行っている。

令和4年3月に改定した経営戦略に基づき、計画的、効率的経営に努めるとともに、経営状況等について分かりやすく使用者へ情報提供していただきたい。

II 下水道事業会計

1 下水道事業の経理

下水道事業に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計方式による決算を行っている。その企業活動を正確に把握するため、営業に関わる活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和4年度の収入に当たる下水道事業収益は、予算額974,759,000円に対し、決算額は962,367,594円である。

支出の下水道事業費用は、予算額881,919,000円に対し、決算額は842,596,436円である。

令和4年度の収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度				
	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	決 算 構成比
下水道事業収益	974,759,000	962,367,594	△12,391,406	98.7	100.0
営業収益	480,497,000	468,234,438	△12,262,562	97.4	48.7
営業外収益	494,262,000	491,637,399	△2,624,601	99.5	51.1
特別利益	0	2,495,757	2,495,757	-	0.3
下水道事業費用	881,919,000	842,596,436	△39,322,564	95.5	100.0
営業費用	782,165,000	757,463,048	△24,701,952	96.8	89.9
営業外費用	88,820,000	85,064,998	△3,755,002	95.8	10.1
特別損失	934,000	68,390	△865,610	7.3	0.0
予備費	10,000,000	0	△10,000,000	0	0

※総計予算主義の原則（地方自治法第210条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和4年度における資本的収入は、予算額 539,744,000 円に対し、決算額は 431,927,918 円である。資本的収入は、企業債借入金、受益者負担金、一般会計からの出資金、国庫補助金等となっている。

資本的支出は、予算額 843,056,000 円に対し、決算額は 755,966,958 円である。支出の内訳は、建設改良費が 254,185,902 円、企業債償還金が 501,781,056 円となっている。なお、地方公営企業法第 26 条の規定により 79,300,000 円の建設改良費を翌年度へ繰越を行っている。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 324,039,040 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,972,211 円、減債積立金 88,798,817 円、過年度分損益勘定留保資金 2,138,038 円、当年度分損益勘定留保資金 213,129,974 円で補てんされている。

令和4年度の資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度					
	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	予算額に比べ 増減 (b)-(a)+(c)	執行率 $\frac{(b)}{(a)-(c)}$	決 算 構成比
資本的収入	539,744,000	431,927,918		△107,816,082	80.0	100.0
企業債	246,100,000	163,400,000		△82,700,000	66.4	37.8
負担金等	3,507,000	4,798,130		1,291,130	136.8	1.1
出資金	133,881,000	122,253,421		△11,627,579	91.3	28.3
補助金	156,256,000	141,476,367		△14,779,633	90.5	32.8
資本的支出	843,056,000	755,966,958	79,300,000	△7,789,042	99.0	100.0
建設改良費	341,273,000	254,185,902	79,300,000	△7,787,098	97.0	39.9
企業債 償還金	501,783,000	501,781,056	0	△1,944	100.0	60.1

※総計予算主義の原則（地方自治法第 210 条）により、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 収支状況 (税抜)

令和4年度における経営状況(税抜)は、総収益が929,086,255円に対して、総費用が829,287,308円で、純利益は99,798,947円となっている。当年度未処分利益剰余金は188,597,764円となっている。

令和4年度決算において、多額の純利益を計上しているが、会計制度改正による資金の裏づけのない長期前受金戻入347,667,243円を営業外収益に計上したことによるものである。

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率 (b)/(a)
営業収益 (A)	454,328,379	435,180,673	△19,147,706	95.8
営業費用 (B)	761,996,819	741,645,699	△20,351,120	97.3
営業利益 (C=A-B)	△307,668,440	△306,465,026	1,203,414	99.6
営業外収益 (D)	489,839,817	491,636,712	1,796,895	100.4
営業外費用 (E)	96,762,578	87,579,349	△9,183,229	90.5
経常利益 (F=D-E+C)	85,408,799	97,592,337	12,183,538	114.3
特別利益 (G)	3,413,573	2,268,870	△1,144,703	66.5
特別損失 (H)	23,555	62,260	38,705	264.3
総収益 (I=A+D+G)	947,581,769	929,086,255	△18,495,514	98.0
総費用 (J=B+E+H)	858,782,952	829,287,308	△29,495,644	96.6
純利益 (K=I-J)	88,798,817	99,798,947	11,000,130	112.4
前年度繰越利益 剰余金 (L)	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額 (M)	67,147,714	88,798,817	21,651,103	132.2
当年度未処分利益 剰余金 (K+L+M)	155,946,531	188,597,764	32,651,233	120.9

※損益計算書は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

(4) その他の事項

ア 企業債

当年度企業債借入高は 163,400,000 円となっている。高金利の企業債については、平成 19 年度及び 20 年度で繰上償還している。

令和 4 年度の企業債残高及び企業債の償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度
企業債発行総額	11,716,100,000	11,543,500,000
内当年度企業債借入高	69,700,000	163,400,000
当年度企業債償還高	514,508,717	501,781,056
企業債償還高累計	6,926,979,002	7,092,760,058
年度末企業債残高	4,789,120,998	4,450,739,942

イ 一時借入金

予算執行必要上の一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費であるが、議決範囲内において執行されている。

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助は収益的収入分が 139,285,048 円、資本的収入分が 85,464,367 円である。

オ キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算することによって、純粋な現金の増減を表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは 306,688,936 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△28,223,775 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△216,127,635 円で、令和 4 年度の資金の増減は、62,337,526 円の増加となった。

令和 4 年度キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		99,798,947
減価償却費		561,346,058
固定資産除却費		674,137
賞与引当金の減少額		△ 939,455
貸倒引当金の減少額		△ 243,700
長期前受金戻入額		△ 347,667,243
受取利息及び配当金		△ 1,013
支払利息及び企業債取扱諸費		77,752,698
未収金の増加額		△ 794,200
破産更正債権等の増減額		0
未払金の増加額		4,976,896
たな卸資産の増減額		0
前払金の増減額		0
前受金の増減額		0
その他流動負債の減少額		△ 10,462,504
その他流動資産の増減額		0
小計		384,440,621
受取利息及び配当金		1,013
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 77,752,698
業務活動によるキャッシュ・フロー①		306,688,936
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 174,498,272
固定資産の売却による収入		0
国庫補助金・負担金等の返還		0
国庫補助金・負担金等による収入		146,274,197
投資活動によるキャッシュ・フロー②		△ 28,223,775
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		163,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 501,781,056
リース債務の支払		0
出資による収入		122,253,421
財務活動によるキャッシュ・フロー③		△ 216,127,635
資金増加額	④=①+②+③	62,337,526
資金期首残高		97,293,532
資金期末残高		159,631,058

カ 下水道使用料の収納状況

過年度（令和3年度以前の未収分）の収入済額は56,337,820円で、収入率で見ると96.43%となり、前年度より0.13ポイントの増となっている。現年度の収入済額は310,394,190円で、収入率で見ると85.09%となり、前年度より0.56ポイントの増となっている。

なお、令和5年3月中に収入済で水道事業会計から翌月の4月に引渡しを受けた分を含めると過年度分の収入率は96.55%で、前年度より0.17ポイントの増、現年度分の収入率は98.12%で、前年度より、0.05ポイントの減となっている。

過年度分の未収額は1,756,400円（579件）で、前年度に比べ65件減で、69,390円減少している。現年度の未収額は54,386,530円（12,951件）で、前年度に比べ482件減で、2,210,670円減少している。

不納欠損額は328,770円で、前年度に比べ49,320円減少している。

令和4年度下水道使用料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収入率
3	過年度	59,755,790	57,543,500	378,090	1,825,790 (644)	96.30
	現年度	365,964,770	309,367,570	0	56,597,200 (13,433)	84.53
	計	425,720,560	366,911,070	378,090	58,422,990 (14,077)	86.19
4	過年度	58,422,990	56,337,820	328,770	1,756,400 (579)	96.43
	現年度	364,780,720	310,394,190	0	54,386,530 (12,951)	85.09
	計	423,203,710	366,732,010	328,770	56,142,930 (13,530)	86.66

※カッコ内は件数。

キ 給水停止の措置状況

下水道使用料は水道料金と一体徴収している。水道事業当該10頁記載のとおりである。

ク 受益者負担金の収納状況

過年度（令和3年度以前の未収分）の収入済額は4,400円で、収入率で見ると100.00%となり、前年度と同ポイントである。現年度の収入済額は4,793,730円で、収入率で見ると99.51%となり、前年度より0.43ポイントの減となっている。

過年度分の未収額は0円(0件)で、前年度と同じ。現年度の未収額は23,400円(4件)で、前年度に比べ3件、19,000円増加している。

不納欠損額は0円で、前年度と同額である。

令和4年度受益者負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収入率
3	過年度	128,200	128,200	0	0 (0)	100.00
	現年度	7,155,650	7,151,250	0	4,400 (1)	99.94
	計	7,283,850	7,279,450	0	4,400 (1)	99.94
4	過年度	4,400	4,400	0	0 (0)	100.00
	現年度	4,817,130	4,793,730	0	23,400 (4)	99.51
	計	4,821,530	4,798,130	0	23,400 (4)	99.51

※カッコ内は件数。

3 業務状況

(1) 汚水処理状況

令和4年度の業務状況は、接続戸数が前年度に比べ233戸(1.7%)増の14,351戸、水洗化人口が230人(0.7%)増の32,060人となっている。年間有収汚水量は、3,010,588 m^3 となっており、前年度に比べ18,264 m^3 (0.6%)減少している。

また、年間有収汚水量率は95.7%で、前年度に比べ4.0ポイントの増となっている。年間有収汚水量率は、処理場で処理する汚水量と使用料として収入のあった汚水量との比率で、この比率が高くなるほど汚水が適切に処理されていることを示している。これは100%に近いほど好ましく、有収率が低い原因は、雨天時浸入水等の不明水が考えられる。

1 m^3 当たりの使用料単価は110円19銭、長期前受金戻入を控除した汚水処理原価は149円23銭で、差し引き39円4銭の差損が生じている。汚水処理原価に対する使用料単価の充足率は73.84%となっている。

汚水処理状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 (a)	令和4年度 (b)	増減 (b)-(a)	伸率(%) (b)/(a)
年度末行政区域内人口(人)	34,727	34,806	79	100.2
年度末処理区域内人口(人)	34,130	34,413	283	100.8
普及率(%)	98.3	98.9	0.6	100.6
年度末水洗化人口(人)	31,830	32,060	230	100.7
年度末接続戸数(戸)	14,118	14,351	233	101.7
水洗化率(%)	93.3	93.2	$\Delta 0.1$	99.9
年度末全体計画面積(ha)	598.0	598.0	0	100.0
年度末供用面積(ha)	512.6	513.8	1.2	100.2
年間処理水量(m^3)	3,304,093	3,147,087	$\Delta 157,006$	95.2
一日平均処理水量(m^3)	9,052	8,622	$\Delta 430$	95.2
年間有収汚水量(m^3)	3,028,852	3,010,588	$\Delta 18,264$	99.4
一日平均有収汚水量(m^3)	8,298	8,248	$\Delta 50$	99.4
年間有収汚水量率(%)	91.7	95.7	4.0	104.4

(2) 建設改良事業の状況

汚水管渠工事については、南野添地区(第5工区)下水道管渠布設工事、古宮地区(第63工区)下水道管渠布設工事を行っている。

4 財政状態について

令和4年度の資産合計は13,914,630,218円で、前年度に比べ232,846,085円(1.6%)減少している。これは、流動資産で63,375,426円増加したものの、固定資産で296,221,511円減少したことによるものである。

負債合計は11,638,908,708円で、前年度に比べ454,988,046円(3.8%)減少している。

資本金合計は2,028,085,185円で、議会の議決により未処分利益剰余金を処分し資本金へ組入を行ったことにより、前年度に比べ189,401,135円(10.3%)増加している。

剰余金合計は247,636,325円で、前年度に比べ32,740,826円(15.2%)増加している。

前年度と比較した財政状態は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度 (a)	令和4年度 (b)	増減 (b) - (a)	伸率 (b) / (a)
資 産	固定資産	13,993,050,491	13,696,828,980	△296,221,511	97.9
	流動資産	154,425,812	217,801,238	63,375,426	141.0
	資産合計	14,147,476,303	13,914,630,218	△232,846,085	98.4
負 債	固定負債	4,287,339,942	3,968,502,826	△318,837,116	92.6
	流動負債	560,633,250	594,379,666	33,746,416	106.0
	繰延収益	7,245,923,562	7,076,026,216	△169,897,346	97.7
	負債合計	12,093,896,754	11,638,908,708	△454,988,046	96.2
資本金	自己資本金	1,838,684,050	2,028,085,185	189,401,135	110.3
	資本金合計	1,838,684,050	2,028,085,185	189,401,135	110.3
剰余金	資本剰余金	58,948,968	59,038,561	89,593	100.2
	利益剰余金	155,946,531	188,597,764	32,651,233	120.9
	剰余金合計	214,895,499	247,636,325	32,740,826	115.2
資 本 合 計		2,053,579,549	2,275,721,510	222,141,961	110.8
負債資本合計		14,147,476,303	13,914,630,218	△232,846,085	98.4

※貸借対照表は税抜方式のため、消費税及び地方消費税を含まない。

5 審査意見

令和4年度の下水道事業の業務状況は、水洗化人口が、前年度より230人増の32,060人、水洗化戸数では、233戸増の14,351戸となり、年間処理水量は3,147,087 m^3 （対前年度比4.8%減）、年間有収汚水量は3,010,588 m^3 （対前年度比0.6%減）となっている。

また、令和4年度の水洗化率は93.2%で、前年度の93.3%を0.1ポイント下回っているが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100%へ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、総収益929,086,255円、総費用829,287,308円で、差し引き99,798,947円の純利益となった。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達しているため、新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収となることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域関連公共下水道として、経年劣化が進む施設・設備の更新・改修、また耐震化への対応など、さらなる資本投下が想定されるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設・設備の適正なメンテナンスを実施し、下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理していく必要がある。

このような状況のなか、地方公営企業は、独立採算制を経営の基本原則としているが、下水道事業は、下水道使用料と一般会計からの繰入金で運営されており、今後の下水道事業の安定的・継続的な運営を考慮すると、当面は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況が続くものの、将来的には、企業債償還額の減少に伴い、基準外の繰入金も減少していくものと思われる。

今後も、地方公営企業会計制度にのっとり、公営企業としての経済性を発揮され、一層の効率的・効果的な事業経営に努められるよう期待する。